

神奈川県営水道事業審議会 中間とりまとめ 概要版

令和5年3月 神奈川県営水道事業審議会

県営水道を取り巻く環境

- ・ 1990年代にピークを迎えた水需要は現在に至るまで減少傾向が続いており、今後は人口減少が確実な情勢であることから、更なる水需要の減少が見込まれる。
- ・ 高度経済成長期を中心に大量に整備された水道施設が順次更新時期を迎える。
- ・ 今後30年以内に約70%の確率で発生する恐れのある都心南部直下地震や、激甚化、頻発化している自然災害などに備えた災害に強い水道づくりが求められている。
- ・ 地球温暖化による気候変動など水道原水への影響が予測される様々な事象に対し、適切に水質管理を行う必要がある。

施設整備で実現する水道の未来

県営水道を取り巻く環境をもとに、施設整備で実現する未来の水道を議論し、施設整備の方向性と目指す姿を整理した。

安全で良質な水道	<ul style="list-style-type: none">・ 安全で良質な水道が、どこでも常に供給されています・ 気候変動等による水質変化に対して、的確な対応が実施できています
将来にわたり適切に管理された水道	<ul style="list-style-type: none">・ 水需要に合わせて施設規模が適正化され、効率的に利用されています・ 施設が適切に維持管理され、計画的に更新されています・ 多様な関係者との連携により、県営水道が単独で実施するよりも効果的な施設整備が行われています
災害・事故にも強い水道	<ul style="list-style-type: none">・ ストレスを感じることがなく生活が送れるよう、安定給水が継続されています・ 大規模地震発生時においても、基幹施設の被害を最小限に抑える対策がなされています・ 激甚化する様々な災害・事故に対し、被災した場合にも迅速に対応できる対策がなされています
環境にやさしい水道	<ul style="list-style-type: none">・ 持続可能な社会の実現に向けて、環境に配慮された施設が構築されています

戦略的な管路整備

これからの管路整備は、単に更新した管路延長だけに着目するのではなく、災害時における効果という観点から、漏水事故時の影響が広範囲に及ぶ基幹管路、避難所や病院などの重要施設への供給管路、復旧困難箇所を優先するなど戦略的に実施することが望ましい。

基幹管路等を優先的に更新した場合、30年後の基幹管路は耐震適合率が100%、残存老朽管延長がゼロとなり、震度7クラスの大規模地震が発生した際の被害想定（30年後）では、現状のペースで更新した場合に比べて復旧日数が12日間短縮し、18日間での復旧が可能となる。

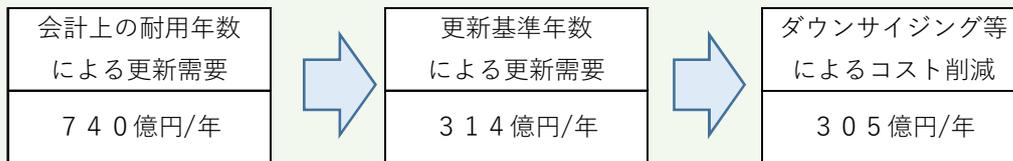
		総更新延長 (km/年)	基幹管路耐震適合率	全管路耐震管率	施設整備の効果		
					発災直後断水戸数(戸)	延べ断水戸数(戸)	復旧日数(日)
30年後	R2のペース	76	86%	48%	64万	1,103万	30
	基幹管路の重点整備	83	100%	51%	11万	112万	18

(参考) R2時点での被害想定は、発災直後断水戸数80万戸、復旧日数48日。

(「神奈川県地震被害想定調査, 平成27年3月」より推計)

施設整備の水準

アセットマネジメントの手法に基づき、更新基準年数の設定や施設のダウンサイジングを考慮に入れて、今後100年間の更新費用を整理した。その上で、重要度、優先度が高い施設を前倒して更新することや、状態の良い施設の供用を延長するなど平準化を行い、年当りの更新需要を算出した。



水道料金のあり方

県営水道の料金体系は、水需要が急拡大していた時代を背景に、昭和40年代に形作られたもので、既に50年以上が経過した現在においては、水需要や社会経済状況など時代背景が大きく変化している。

人口減少社会の到来により、更なる水道料金収入の減少が見込まれる厳しい環境にある中で、長期安定的に事業運営を継続し、適正な水道料金負担と受益が実現できる料金体系及び水準について、県営水道の現状と課題を整理し、議論を進めている。

答申に向けて

これからの施設整備を考えるにあたり、災害時等のいかなる状況下においても生活に必要な水を供給し続けることを水道事業者の最大の使命として、施設整備で実現する効果を水道使用者に分かりやすく示していく必要がある。

そのため、審議会では、災害時において断水被害を受ける戸数の抑制や、復旧日数の短縮など新たな視点で施設整備の方向性を検討したが、30年後の県営水道の姿を見据えて施設整備の効果を明示できたことは大きな意義があったと言える。

今後の長期的な投資水準は、アセットマネジメントの手法を用いて年平均305億円と算出され、これまでの投資よりも拡大した規模となるが、これは長期的な見通しにおける水準であり、今後、県営水道において、5年程度の事業実施計画を策定していく中で、具体的な取組内容をもとに投資水準が明確にされていくものとする。

そこで、事業実施計画の策定に当たっては、直近の更新需要を見極めるとともに、施設整備の経済合理性や効果などを水道使用者に積極的に公開し、理解を得ながら進めていくことが求められる。

また、今後、労働人口の減少が見込まれる中で事業量の増加に対応していくためには、事業の効率化はもとより、県営水道の執行体制や民間事業者における実施体制の強化が必要であり、長期的に具体的な投資水準を積極的に示していくことが民間事業者における体制づくりにとって大きな意味合いがあると考えられる。

水道料金のあり方では、産業構造の変化による「業務用」を中心とした水道使用量の大幅な減少や、今後の人口減少による更なる水需要の減少が見込まれることを踏まえ、現在の用途別料金体系や基本水量等の様々な課題を確認したが、料金体系や水準の見直しは水道使用者の負担に直接影響するため、慎重な検討が求められるところである。

将来に渡り、安全で良質な水を安定的に供給できる基盤整備を着実に進めていくために、県営水道が策定を進める事業実施計画に基づく収支見通しを踏まえ、経営の安定化と負担の公平性の両面から、県営水道にふさわしい水道料金のあり方について水道料金部会を中心に検討を深めていく。

本審議会において、「施設整備及び水道料金のあり方」の最終的な答申に向けて、持続可能な県営水道を実現するための一助となるように引き続き議論を進めていく。